

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330014

研究課題名(和文) 医療費抑制圧力下における診療報酬の適正配分のあり方に関する基礎的研究

研究課題名(英文) A study on the distribution of medical treatment fees under pressure in terms of medical cost reductions

研究代表者

加藤 智章 (KATO, Tomoyuki)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：90177460

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の研究成果として、各国の診療報酬体系は原価計算に基づく報酬設定というスタイルを取っていない点で共通であるという知見を得た。ここで日本の診療報酬体系は統一的で極めて精緻なシステムを構築していることが理解できたものの、医療保障を実現するための供給サイドに対しては、診療報酬に偏重しているため、医療施設等のスクラップアンドビルドに柔軟性を欠くとの仮説を獲得するに至った。
このため、本研究はテーマを、医療施設をはじめとする医療保障体制全般にシフトチェンジし、基盤(A)の研究に転換することとした。

研究成果の概要(英文)：Through this study, we could understand it was common all over the world that the medical treatment fees system didn't adopt the cost accounting system. And we got the idea that Japanese medical treatment fees system was very precise and have structural uniformity. On the other hand, we often/always use medical treatment fees system for controlling medical facilities and can say the way of control weights on such a system without well-balanced. We are to share a hypothesis that it's difficult to make a scrap and build of medical facilities under too much emphasis on medical treatment fees.
Basing of this hypothesis, we shifted this study from Scientific Research (B) to Scientific Research (A). Under Scientific Research A, we are make researching on Medical system in general including medical facilities.

研究分野：社会保障法

キーワード：診療報酬 NHS方式 給付範囲 現物給付 定額払い 出来高払い 医療体制

1. 研究開始当初の背景

高齢化の進展と医療技術の進歩は各国の医療費を増加させ、医療費問題は先進諸国に共通する大きな政策課題となっている。アメリカ・オバマ政権における医療保険制度の導入、ドイツにみられる90年代以降の疾病保険制度構造改革、あるいはフランスにおける2004年の医療保険改革などは、医療費の上昇傾向に何とか歯止めをかけようとする努力の表れである。このような状況に関連して、例えばアスピン・アンデルセン『The three worlds of welfare capitalism (邦訳：福祉資本主義の3つの世界)』が先進諸国の社会保障制度を3つのモデルで分析したり、医療保障制度を対象を限定してブルーノ・パリエが『La réforme des systèmes de santé (邦訳：医療制度改革)』を出版している。アスピン・アンデルセンのモデル提示に対しては、類型化に集中するあまり、各国における制度展開の独自性や特殊性などを等閑視するとの批判がみられる。また、ブルーノ・パリエの研究も結局のところ、対象を医療制度に限定しているが、各国の医療制度を3つに分類したに過ぎないとの指摘もみられる。

他方、わが国における診療報酬制度に関する研究は、経済学、特に医療経済学の分野において、一定の成果が得られている。本研究に関連するものでも、①遠藤久夫・池上直己編著『医療保険・診療報酬制度』(勁草書房、2005年)や②西村周三・田中滋・遠藤久夫編著『医療経済学の基礎理論と論点』(勁草書房、2006年)がみられる。これらの研究は、わが国の医療経済学をリードする研究であるが、当然のことながら経済学的分析手法(財の特性や医療費の経済分析など)に止まるものである。

わが国の医療保障体制は、世界にも類をみないフリーアクセスを誇ってきた。しかし、2009年における国民医療費の対国民所得比は遂に10%の大台に乗った。そのうえ、医師不足とともに医師・医療機関の地域的偏在が顕著となる一方、ドクターショッピングに代表されるように患者側の“濫療”の問題が指摘されている。さらに、サービスの適用範囲のあり方とも密接に関連する混合診療の問題も火種を残している。これらの問題を総合的に・体系的に解決するためにも、規範論やシステム・ガバナンスの研究を通じた法学的な理論研究が必要である。そして、診療報酬体系の国際比較は、このような医療保障体制に関する基本的な理論研究のための必要不可欠な基礎研究と位置づけられる。

2. 研究の目的

診療報酬は医療保険制度における財源の大きさと給付内容を定める極めて重要な概念であるにもかかわらず、経済学的な研究アプローチはみられるものの、法学的な検討お

よび比較法的検討はほとんど行われてこなかった。

国民医療費が対国民所得比10%の大台に乗った今日、これまでと同様のアクセスバリエーションを確保すると同時に、適切な水準の医療を提供し続けるためには、限られた財源を有効に用いなければならないから、医療費を適正に配分することが今まで以上に求められることになる。本研究は、主要国の医療提供体制を検討したうえで、各国の診療報酬体系の構造分析を通じて、わが国の診療報酬体系の特徴と問題点を明らかにするとともに、今後の制度改革に関する基本的な視点の提供を目的とする。

本研究は、診療報酬の比較的研究を行うことによって、医療保障体制のあり方、あるいは体制再構築における基本的視点を提供しようとするものである。

わが国の社会保障制度は社会保険を柱とするといわれるものの、財源に占める租税の割合は高い。この意味で、社会保険(医療保険)方式だけでなく、国民医療サービス方式も検討対象とし、社会保険方式との比較検討が必要不可欠である。

先に示した研究期間内での研究課題に即していえば、i 医療保障体制の考察については、具体的には、医療保険本体の検討にとどまらず、わが国でいえば一部負担金に相当する部分の相互扶助システムの有無や民間保険の併存状況、あるいは社会扶助と医療保障との関係を明らかにする。ii 供給サイド・需要サイドにおける問題については、その背後に診療報酬体系がいかなる役割を果たし、どのような影響を与えているかを検討する。iii の検討課題については、社会保険方式と国民保健サービス方式との総合的な比較検討が研究の目的となる。

3. 研究の方法

本研究を行うために、研究ユニットとして社会保険班、NHS班および基礎理論班を設ける。各班は、それぞれ複数の対象国を検討するものとし、できるだけレンジの広い検討を行う。また、医療供給体制を含めた医療保障体制の把握が前提となるため、地域医療計画(病床規制や医療機関の配置等を含む)、医療の質に対する規制のあり方、医学教育、医師優遇税制、医療事故に対するシステムなどに関する研究課題は社会保険班・NHS班共通の課題であるから、これらは社会保険方式とNHS方式の違いを意識しつつ、個別のテーマについても一定の研究成果をあげている研究者を結集し、研究組織全体での活発な研究討論を行う。また、進捗状況に応じて、各分野の専門家による情報提供を受けることによって、全体的な研究進捗を確保する。

本研究組織の特徴は、第一に、日本社会保障法学会における医療分野の専門家をほぼ網羅した研究組織となっている。このため、

社会保険方式を採用しているドイツ・フランス、韓国および日本、NHS 方式を採用しているイギリス・オーストラリアおよびアメリカについて、これまでの研究業績を前提とした考察が可能である。第二に、本研究組織は、すでに第 58 回日本社会保障法学会共通シンポジウム『医療制度改革の到達点と今後の課題』(2010 年 10 月) 終了後、研究組織を立ち上げ、本研究の前段をなす医療保障体制の比較研究に着手しており、有機的連携体制のもとで、これらの先行研究をより一層深化発展させるためのものである。第三に、これまでの人的ネットワークを駆使して、広範な研究課題に多角的総合的に取り組むことが可能となっている。かくして、平成 24 年度から漸次 4 カ年計画で、医療保障体制の概要確認・診療報酬体系の分析軸および検討仮説の提示、検討仮説に基づく各国調査と医療供給体制の分析、各国調査と研究成果公表の準備、成果の公表という予定で研究を進めた。

4. 研究成果

本研究の研究成果として、2014 (平成 26) 年 10 月 18 日 (於静岡大学)、日本社会保障法学会において共通シンポジウム「診療報酬による医療保障の規律—国際比較と日本の対応」を担当した。そこでは、本研究組織における研究代表者、研究分担者および連携研究者 5 名により、フランス・イギリス・ドイツおよび日本に関する報告がなされ、報告の一部は日本社会保障法学会誌 30 号『転換期の障害者法制・診療報酬制度』(法律文化社、2015 年 5 月) として掲載された。さらに、2016 (平成 28) 年の診療報酬の改定作業をにらみながら、これまでの研究成果を『世界の診療報酬 (仮題)』として公刊する予定である。

原価計算に基づく報酬設定というスタイルを取っていない点で各国共通であるという知見を得るとともに、日本の診療報酬体系は統一的で極めて精緻なシステムを構築していることが理解できた。その反面、医療保障を実現するための供給サイドに対しては、診療報酬に偏重しているため、医療施設等のスクラップアンドビルドに柔軟性を欠くとの仮説を共有するに至った。このため、本研究はそのテーマを、医療施設をはじめとする医療保障体制全般にシフトチェンジし、基盤 (A) の研究に転換することとした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 33 件)

1. 新田秀樹「これからの国保・その 3 (国保財源と医療提供体制)」、東京の国保 623 号、P.4-6、2015、査読無
2. 新田秀樹「これからの国保・その 2 (国保の被保険者と皆保険)」、東京の国保

- 622 号、P.8-10、2015、査読無
3. 新田秀樹「社会保障制度改革の評価—社会保障制度改革国民会議報告書の総論を中心に—」、白門 67 巻 2 号、P.6-16、2015、査読無
4. 稲森公嘉「フランスの医療保険における現金給付」、健保連海外医療保障 105 号、P. 6-11、2015、査読無、http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201503_No105.pdf
5. 加藤智章「社会保障と税の一体改革—その概要と課題」、論究ジュリスト 11 号、P.4-9、2014、査読無
6. 新田秀樹「終戦直後の日本における「国民皆保険」」、法学新報 121 巻 7・8 号、P.331-359、2014、査読無
7. 新田秀樹「これからの国保・その 1 (保険者の都道府県移行)」、東京の国保 621 号、P.4-6、2014、査読無
8. 新田秀樹「医療保険制度の今後の行方・その 3 (医療保険の体系と適用の在り方)」、しずおかの国保 378 号、P.12-13、2014、査読無
9. 西田和弘「生活困窮者自立支援事業と地域における権利擁護活動」、週刊社会保障 2784 号、P.50-55、2014、査読無
10. 石田道彦「「医療を受ける者の利益」と医療提供体制」、週刊社会保障 2805 号、P.44-49、2014、査読無
11. 石田道彦「アメリカにおける医療費の財源構造—メディケア・パート B を中心に」、健保連海外医療保障 103 号、P.29-34、2014、査読無、http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201410_No103.pdf
12. 石田道彦「後見費用・報酬負担のあり方と制度設計—社会福祉法制の視点からの検討」、実践成年後見 50 号、P.17-23、2014、査読無
13. 石田道彦「アメリカ法判例研究会第 8 回：州法に基づき設立された公法人による病院の合併は、反トラスト法の州行為免責法理の適用を受けないとされた事例 Federal Trade Commission vs Phoebe Putney Health System, Inc. et al., 133 S.Ct. 1003(2013).」、金沢法学 56 巻 2 号、P.153-163、2014、査読無、<http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/2297/36787/1/AN00044830-56-2-153-163.pdf>
14. 稲森公嘉「介護保険制度改革」、論究ジュリスト 11 号、P.18-24、2014、査読無
15. 稲森公嘉「フランスの医療保険の給付範囲」、健保連海外医療保障 101 号、P.11-19、2014、査読無、http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201403_No101.pdf
16. 加藤智章「労災保険給付の受給労働者に打切補償を支払って行った解雇が、労基法 19 条 1 項に違反し無効とされた例」、

- 法学セミナー臨時増刊「新・判例解説 Watch」13号、P.253-256、2013、査読無
17. 加藤智章「業務遂行性が認められる範囲の業務又は作業について全部労働不能」と認められないことを理由に特別加入者に対する休業補償給付の不支給処分を適法と判断した事例」、法学セミナー臨時増刊「新・判例解説 Watch」13号、P.229-232、2013、査読無
 18. 加藤智章「フランスにおける医療費適正化の試み」、健保連海外医療保障 99号、P.8-15、2013、査読無、
http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201309_No99.pdf
 19. 新田秀樹「医療保険制度の今後の行方・その2(医療・介護の提供体制の在り方)」、しずおかの国保 376号、P.10-11、2013、査読無
 20. 新田秀樹「医療保険制度の今後の行方・その1(保険者の在り方)」、しずおかの国保 374号、P.10-11、2013、査読無
 21. 新田秀樹「国民健康保険の保険者の都道府県移行の評価」、生活経済政策 202号、P.17-21、2013、査読無
 22. 新田秀樹「国保保険者の来し方・行く末」、埼玉の国保 256号、P.2-5、2013、査読無
 23. 石田道彦「アメリカの専門医認定制度と反トラスト法」、週刊社会保障 2750号、P.50-55、2013、査読無
 24. 石田道彦「アメリカの民間医療保険」、健保連海外医療保障 98号、P.27-32、2013、査読無、
http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201306_No98.pdf
 25. 石田道彦「アメリカにおける医療提供システムの新たな展開：Accountable Care Organizationの概要と法的課題」、金沢法学 55巻2号、P.39-54、2013、査読無、
<http://dSPACE.lib.kanazawa-u.ac.jp/dSPACE/bitstream/2297/34428/1/AN00044830-55-2-039-054.pdf>
 26. 加藤智章「保険外併用療養費の支給要件を満たさない場合、保険診療に相当する診療部分についても保険給付を行うことはできないとされた事例」、法学セミナー臨時増刊「新・判例解説 Watch」11号、P.267-270、2012、査読無
 27. 新田秀樹「低所得者のための医療保障の方向性—福祉医療制度構想の顛末に学ぶ—」、法学新報 119巻5・6号、P.733-753、2012、査読無
 28. 新田秀樹「地方分権と医療制度改革—医療計画と国保における都道府県の位置づけを中心に—」、社会保障法 27号、P.51-64、2012、査読無
 29. 石畝剛士「消費貸借契約と銀行取引」、ビジネス法務 2012年12月号、P.107-108、2012、査読無
 30. 石田道彦「[書評] 島崎謙治著『日本の医療 制度と政策』(東京大学出版会、2011)」、季刊社会保障研究 48巻3号、P.359-362、2012、査読無、
<http://dSPACE.lib.kanazawa-u.ac.jp/dSPACE/bitstream/2297/35615/1/LA-PR-ISHIDA-M-359.pdf>
 31. 石田道彦「医療関連計画における計画間調整」、週刊社会保障 2694号、P.44-49、2012、査読無
 32. 石田道彦「アメリカの医療保障における財源確保：メディケア、メディケイドの展開」、海外社会保障研究 179号、P.51-60、2012、査読無
 33. 稲森公嘉「フランス介護保障制度の現状と動向」、健保連海外医療保障 94号、P.9-15、2012、査読無、
http://www.kenporen.com/include/outline/pdf_kaigai_iryoy/201206_No94.pdf
- [学会発表] (計4件)
1. 加藤智章「保険診療における当事者関係と診療報酬—フランスを中心に—」、日本社会保障法学会第66回秋季大会：シンポジウム「診療報酬による医療保障の規律—国際比較と日本の対応—」(静岡大学、静岡市)、2014年10月18日
 2. 西田和弘「シンポジウムの趣旨と構成」、日本社会保障法学会第66回秋季大会：シンポジウム「診療報酬による医療保障の規律—国際比較と日本の対応—」(静岡大学、静岡市)、2014年10月18日
 3. 田中伸至「診療報酬制度の構造と診療報酬決定過程—日本とドイツを例に—」、日本社会保障法学会第66回秋季大会：シンポジウム「診療報酬による医療保障の規律—国際比較と日本の対応—」(静岡大学、静岡市)、2014年10月18日
 4. 稲森公嘉「社会保障政策の地域的多様性と平等性」、2012年度日本地方自治学会研究会・総会(関西大学、吹田市)、2012年11月11日
- [図書] (計38件)
1. 加藤智章「現行制度の概要(第2章 フランスにおける医療制度改革—第1節)」、松本勝明【編著】『医療制度改革』(旬報社)、P.101-106、2015
 2. 加藤智章「改革の目的と手段(第2章 フランスにおける医療制度改革—第2節)」、松本勝明【編著】『医療制度改革』(旬報社)、P.107-112、2015
 3. 加藤智章「医療保険に関する改革(第2章 フランスにおける医療制度改革—第3節)」、松本勝明【編著】『医療制度改革』(旬報社)、P.112-140、2015
 4. 加藤智章「医療保険(第2章 フランスにおける医療制度改革—第5節 考察1)」、松本勝明【編著】『医療制度改革』(旬報社)、P.165-169、2015
 5. 加藤智章「医療保険財政の安定と負担の公平(第4章 3カ国の比較と日本への

- 示唆一第 4 節)、松本勝明【編著】『医療制度改革』(旬報社)、P.288-296、2015
6. 西田和弘「第 5 章 介護保険法」、河野正輝・江口隆裕【編】『αブックス レクチャー社会保障法〔第 2 版〕』(法律文化社)、P.80-108、2015
 7. 稲森公嘉「第 1 章 社会保障の世界へ」、西村健一郎・水島郁子・稲森公嘉【編】『よくわかる社会保障法』(有斐閣)、P.1-26、2015
 8. 稲森公嘉「第 8 章 生活保護」、西村健一郎・水島郁子・稲森公嘉【編】『よくわかる社会保障法』(有斐閣)、P.245-281、2015
 9. 加藤智章「公開講座 4 日目 仕事による病気なら保険給付を受けとろう!」、所浩代・北岡大介・山田哲・加藤智章『会社でうつになったとき労働法ができること』(旬報社)、P.95-120、2014
 10. 新田秀樹「親族・世帯の法的位置づけ—医療保険法と介護保険法を素材として—」、古橋エツ子・床谷文雄・新田秀樹【編】『家族法と社会保障法の交錯—本澤巳代子先生還暦記念—』(信山社)、P.5-24、2014
 11. 石田道彦「医療法人制度の機能と課題」、岩村正彦・菊池馨実【責任編集】『社会保障法研究 第 4 号』(信山社)、P.3-21、2014
 12. 田中伸至「1. 保健医療の動向 4) 医療提供体制の動向 (第 1 部 わが国の保険と年金 第 1 編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第 2 章 医療制度)」、厚生労働統計協会【編】『保険と年金の動向 2014/2015 年版』(厚生労働統計協会)、P.15-19、2014
 13. 田中伸至「2. 国民医療費の動向 (第 1 部 わが国の保険と年金 第 1 編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第 2 章 医療制度)」、厚生労働統計協会【編】『保険と年金の動向 2014/2015 年版』(厚生労働統計協会)、P.19-21、2014
 14. 田中伸至「3. 医療制度の展望 (第 1 部 わが国の保険と年金 第 1 編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第 2 章 医療制度)」、厚生労働統計協会【編】『保険と年金の動向 2014/2015 年版』(厚生労働統計協会)、P.21-29、2014
 15. 加藤智章・西田和弘「はじめに」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P. i - iii、2013
 16. 加藤智章「終章 日本への示唆」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.228-239、2013
 17. 加藤智章「第 3 章 年金」、加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法〔第 5 版〕』(有斐閣)、P.80-126、2013
 18. 加藤智章「第 6 章 労働保険」、加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法〔第 5 版〕』(有斐閣)、P.209-255、2013
 19. 新田秀樹「財政調整の根拠と法的性格」、岩村正彦・菊池馨実【責任編集】『社会保障法研究 第 2 号』(信山社)、P.63-85、2013
 20. 新田秀樹「第 1 章 日本」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.1-22、2013
 21. 西田和弘「第 7 章 オーストラリア」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.130-146、2013
 22. 石田道彦「「医療を受ける者の利益」の多段階的実現」、矢嶋理絵・田中明彦・石田道彦・高田清恵・鈴木静【編】『人権としての社会保障:人間の尊厳と住み続ける権利』(法律文化社)、P.98-107、2013
 23. 石田道彦「第 10 章 オランダ」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.192-208、2013
 24. 稲森公嘉「第 3 章 フランス」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.43-63、2013
 25. 国京則幸「第 6 章 イギリス」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.109-129、2013
 26. 関ふ佐子「第 9 章 アメリカ」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.171-191、2013
 27. 原田啓一郎「第 11 章 欧州連合(EU)」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.213-227、2013
 28. 水島郁子「第 2 章 ドイツ」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.23-42、2013
 29. 片桐由喜「第 4 章 韓国」、加藤智章・西田和弘【編】『世界の医療保障』(法律文化社)、P.64-82、2013
 30. 加藤智章「10 仕事をしてうつ病になったら?」、道幸哲也・加藤智章【編】『18 歳から考えるワークルール』(法律文化社)、P.66-71、2012
 31. 加藤智章「第 6 章 公的医療保険と診療報酬政策」、日本社会保障法学会【編】『これからの医療と年金』(法律文化社)、P.113-132、2012
 32. 加藤智章「第 6 章 社会保険における強制加入の一考察—強制加入団体における強制性との比較を通して—」、菊池馨実【編】『社会保険の法原理』(法律文化社)、P.109-127、2012
 33. 新田秀樹「第 4 章 公的医療保険の保険者と適用」、日本社会保障法学会【編】『これからの医療と年金』(法律文化社)、P.73-92、2012
 34. 新田秀樹「第 9 章 介護保険の「保険性」」、菊池馨実【編】『社会保険の法原理』(法律文化社)、P.169-185、2012
 35. 西田和弘「第 7 章 高齢者医療制度」、日本社会保障法学会【編】『これからの

- 医療と年金』(法律文化社)、P.133-152、2012
36. 石田道彦「第9章 医療提供体制」、日本社会保障法学会【編】『これからの医療と年金』(法律文化社)、P.172-191、2012
37. 稲森公嘉「第5章 公的医療保険の給付」、日本社会保障法学会【編】『これからの医療と年金』(法律文化社)、P.93-112、2012
38. 稲森公嘉「第8章 公的医療保険における保険原理と社会原理の均衡点」、菊池馨実【編】『社会保険の法原理』(法律文化社)、P.151-168、2012

6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤 智章 (KATO, Tomoyuki)
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：90177460

(2)研究分担者

新田 秀樹 (NITTA, Hideki)
中央大学・法学部・教授
研究者番号：70303576

西田 和弘 (NISHIDA, Kazuhiro)
岡山大学・大学院法務研究科・教授
研究者番号：70284859

石田 道彦 (ISHIDA, Michihiko)
金沢大学・法学系・教授
研究者番号：10295016

稲森 公嘉 (INAMORI, Kimiyoshi)
京都大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：20346042

田中 伸至 (TANAKA, Shinji)
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号：80419332

(3)連携研究者

国京 則幸 (KUNIKYO, Noriyuki)
静岡大学・人文社会科学部・教授
研究者番号：10303520

関 ふ佐子 (SEKI, Fusako)
横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・教授
研究者番号：30344526

原田 啓一郎 (HARADA, Keiichiro)
駒澤大学・法学部・教授
研究者番号：40348892

水島 郁子 (MIZUSHIMA, Ikuko)
大阪大学・大学院高等司法研究科・教授
研究者番号：90299123

石畝 剛士 (ISHIGURO, Tsuyoshi)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：20378508

片桐 由喜 (KATAGIRI, Yuki)
小樽商科大学・商学部・教授
研究者番号：80271732